



2025 年 6 月 25 日

各 位

会 社 名 株式会社東京機械製作所
代表者名 代表取締役社長 都並 清史
(コード番号：6335 東証スタンダード)
問合せ先 管理本部副本部長 内藤 寛史
(TEL 03-3451-8591)

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

当社は、2025 年 6 月 25 日開催の取締役会において、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について、当社の現状を分析・評価し、改善に向けた方針・取組みを決議いたしましたので、下記のとおりにお知らせいたします。

記

1. 現状分析・評価

	2021 年 3 月期	2022 年 3 月期	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期
R O E (自己資本利益率)	3.90%	△11.48%	7.66%	△1.06%	4.25%
P B R (株価純資産倍率)	0.45 倍	1.09 倍	0.58 倍	0.50 倍	0.39 倍
P E R (株価収益率)	11.68 倍	—	7.87 倍	—	9.56 倍

当社グループは、2022 年 1 月 14 日に策定した 5 か年の『TKS グループ中期経営計画』において、「顧客の課題に向き合い、柔軟なカスタマイズ力により新たな価値を創造し、課題解決をサポートする」を経営理念として掲げ、新聞輪転機の専門メーカーとして培ってきた技術を活かし、新規事業の育成と事業構造の再構築をはじめとした抜本的な経営改革に取り組んでおります。

R O E は輪転機事業の収益ボラティリティが高いことに加えて、訴訟関連費用の計上や、経営改革に伴う子会社整理損および事業構造改革費用の計上など特別損失の計上が負担となり、親会社株主に帰属する当期純損失の年度が直近 5 年間に於いて二度あり、また、親会社株主に帰属する当期純利益の年度においても 3～7% 台となっており、収益力および資本効率向上が課題であると考えております。

P B R は 1 倍を下回る状況が続いております。当社グループは長期にわたる業績低迷が底打ちし、内部留保は改善傾向にあり自己資本比率もこの 5 年間で 9% 改善し、財務基盤は安定化している一方、新聞発行部数の減少に伴い輪転機事業は需要が漸減しており、AGV (無人搬送車) を始めとする新規事業についても伸長しているものの十分な成長性を示せる状況までには至っておりません。また、内部留保の充実を図ることなどを理由として無配が継続しております。

これらの要因が株価に影響しているものと考えております。

P E R につきましても、収益力、成長性、株主還元において市場からの評価が得られていないこと

が低水準の要因と考えております。

2. 改善に向けた方針・目標

中期経営計画の推進に加え、現状分析・評価で認識した当社の課題を踏まえ、事業成長と収益性の向上を図り、中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

目標としましては、中期経営計画で掲げている 2027 年 3 月期に R O E 6 ～ 8 % の水準となることを目標とするとともに、2027 年 3 月期までの復配を目指します。

3. 改善に向けた具体的な取組み

中期経営計画公表後の外部環境の変化への対応も含め、改善に向けた具体的な取組みを進めてまいります。

(1) 収益性

- ◆ 2025 年 3 月に完成した、印刷品質を維持してコストダウンを実現するというコンセプトのもと、最先端の技術を取り入れながら、ユーザーの省人化・省力化に貢献する次世代型標準輪転機「カラートップ・エコワイドⅢ」の積極的な販売活動による国内市場の更新需要の喚起
- ◆ 輪転機更新需要の集中に対応した生産体制の構築による需要の確実な取り込み

(2) 成長性

- ◆ カスタマイズ力を強化し、AGV（無人搬送車）事業の更なる推進
- ◆ 外部協業により 2024 年 8 月に完成した、自律走行清掃ロボット「一望打塵(いちもうだじん)」の拡販
- ◆ 輪転機事業で培った技術を活かした加工組立事業の拡充
- ◆ 新規事業の事業構成比を高め、事業構造転換を推進
- ◆ 人的資本経営を意識した研修の充実、多様な人材確保に向けた採用方針およびエンゲージメントに資する社内諸制度の見直し
- ◆ 輪転機派生技術を活用した新規事業参入の継続的な検討

(3) 株主還元

配当政策につきましては、中期経営計画において掲げた 2027 年 3 月期までの復配を目指しております。

また、訴訟を通じて取得した自己株式 649,246 株については、資本政策の一環として、株主還元、人的資本などを考慮しながら最終的な判決確定後の対応に向け、検討を進めております。

(4) IR 活動の強化

当社経営陣は、中長期に当社株式を保有する機関投資家株主と定期的な対話を行っています。中期経営計画の内容や進捗状況、ガバナンス体制について話し合い、企業価値の向上や持続可能な成長を目指す取り組みを進めてまいります。

以 上